



食・栄養の安全保障 2.0

北中真人

東京農業大学 客員教授

2026年がスタートした直後、世界は南米ベネズエラで起こった事案に釘付けになった。ウクライナ、ガザを含め、現在も進行中の各地の紛争に加え、また新たなスタイルの力の行使が行われた。この流れでは今年中に続編もあり得るかもしれない（と書いていたらイラン攻撃が始まった）。一方で多極化していると言われる世界の中で先進国は防衛費を増額する方向にあり、援助予算は減少傾向にある。防衛（国家安全保障）と並んで重要になるのが食・栄養の安全保障である。ウクライナ戦争で肥料価格をはじめ、農業資材が一気に高騰したことは記憶に新しい。食料自給率が38%（2023年カロリーベース）の我が国も大きな影響を受けている。

農業は地政学的な観点のみならず、地球規模の気候変動にも大きな影響を受けている。主要穀物のみならず、嗜好品であるコーヒーやチョコレートの原料であるカカオの価格も高騰している。このため、国内の稲作では農研機構が開発した高温耐性のあるイネ品種である「にじのきらめき」の作付面積が拡大しているようだ。また、高温化でひこばえを活用した再生二期作のチャレンジも始まっている。また、水不足、省力化（スマート化）を前提とした大規模乾田直播の取り組みも先進農家を中心に始まっている。

世界でもこれまでの常識に囚われない農業スタイルの取り組みが進んでいる。農業の現場サイドでは耕起を前提にした農業から土壌の物理的・化学的・生物的改善を目指した不耕起をメインに据えた環境再生農業やアグロエコロジーの取り組みが各地の農業環境に沿った形で静かに浸透している。研究サイドでは、多くの研究機関が多年生穀物（イネ・ムギ）の育種や海水にも耐え得る耐塩性品種の開発に取り組んでいる。また、産業界では人工光合成の実用化に向けた取り組みがなされている。食料生産のみならずエネルギー問題の解決にもつながり、大いに期待したい。

世界が大きな課題（紛争・災害等）に直面する際、必ず報道されるのが食料の配給に群がる人々の姿やスーパーに並ぶ長蛇の列である。世の中がどうなろうと人は毎日何かを食べていかなければならない。幼児期の栄養失調はその後の成長に大きな負の影響をもたらす。国家の安全保障と食・栄養の安全保障はワンセットである。アフリカでは各国が国家予算の10%以上を農業セクターに配分しようというマラボ宣言をアフリカ連合（AU）が2014年に採択したが、実現できたのはエチオピアだけと言われている。エチオピアの近年の目覚ましい農業発展を見れば、それもうなずける。掛け声だけでは問題は解決しない。政策が現場にしっかりと届かないと状況は変わらない。

世界はあらゆる面で再構築（再生）が求められている。農業・農学も同様であろう。うまくいっている国、地域、農家、国際協力プロジェクトのサンプルは多くある。それを横展開するだけでも大きな効果がある。AI等、新しいツールも駆使し、既存の膨大な知識をベースにした新しい取り組みが求められている。JISNASもその一翼を担い、新しい国際農業協力のあり方の発信を大いに期待したい。